
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 860 号 平成 19 年 10 月 29 日発行

も く じ

トピックス	1
河内山・柳井市長が「与党高齢者医療制度に関するプロジェクトチーム」の座長等に要請	
「自由民主党地域活性化特命委員会」において、地方三団体代表が要望	
「民主党総務部門会議」において、地方三団体代表が要望	
全国市長会 先週の動き	2
各支部市長会の動き	3
国の会議等の動き	4
市長の選挙	6
市長の退任	6
全国市長会 行事予定	6
全国都市数	7

トピックス

河内山・柳井市長が「与党高齢者医療制度に関するプロジェクトチーム」の座長等に要請

10月24日、本会が10月5日にとりまとめた「高齢者医療制度について(申し入れ)」を踏まえ、本会国民健康保険対策特別委員長の河内山・柳井市長が与党高齢者医療制度に関するプロジェクトチーム座長の鈴木俊一衆議院議員等に面会のうえ、改めて要請を行った。

面会では、同プロジェクトチームが与党の政権合意を踏まえ検討を行っている高齢者(70~74歳)の窓口負担の1割から2割への引上げ及び後期高齢者の一部(被用者保険の被扶養者)の保険料負担の凍結について、早急にその方針を示すこと、凍結に伴う影響額の補てんを全額国庫負担とすること、電算システムの更なる改修など新たな負担に対して、万全の財政措置を講じること、広域連合、市町村、住民に混乱が生じないように早急かつ適切に情報提供すること、などについて要請した。

[社会文教部]

「自由民主党地域活性化特命委員会」において、地方三団体代表が要望

10月26日(金)に開催された自由民主党地域活性化特命委員会に地方三団体代表者が出席し、地方自治体における厳しい財政運営の実態等について説明するとともに、三位一体改革で削減された5.1兆円の地方交付税を復元すること、国税と地方税の税源配分を5:5となるよう地方税源の充実強化及び税源の偏在性が少ない地方消費税の充実を最優先にして安定的な税体系を構築すること、市町村の道路特定財源の充実などについて発言した。本会からは、佐藤・男鹿市長が出席し、以上の他、地方交付税に依存せざるを得ない男鹿市の財政状況や積極的な行財政改革により歳出削減に努めてきた努力の成果を上回る地方交付税削減による影響などについて説明するとともに、地方交付税の増額や地域活性化のために、企業が地方へ進出できる環境整備などについて要望した。

[財政部]

「民主党総務部門会議」において、地方三団体代表が要望

10月24日(水)に開催された民主党総務部門会議に地方三団体代表が出席し、平成20年度税制改正等について要望。

本会からは相談役の横尾多久市長が出席し、地域間格差の解消や地域活性化に向けた地方独自の施策を推進するためにも地方交付税を充実させること、さらには、地方の財政需要を適切に反映し、地方交付税総額を増額すること、国税と地方税の税源配分を5:5となるよう地方税源の充実強化及び税源の偏在性が少ない地方消費税の充実を最優先にして安定的な税体系を構築すること、政府と地方が意見交換する場である「地方行財政会議」を法律によって設置することを強く求めた。

また、具体的な税制改正については、本会が8月に取りまとめた「平成20年度都市税制改正に関する意見」のうち特に市町村道路特定財源の充実、固定資産税の償却資産制度の堅持、公営企業金融公庫廃止後の公営企業金融機構が発行する振替債の利子に対する非課税制度の創設について要望した。

[財政部]

全国市長会 先週の動き 10月22日 - 10月28日

10月24日(水)

「港湾整備振興全国大会」を砂防会館において開催。港湾都市協議会のほか港湾関係5団体で共催した。大会では、本協議会会長の矢田・神戸市長が主催者の一人としてあいさつをし、明年度港湾・海岸関係施策の推進等に関する決議の採択を行った。

大会終了後、参加者が地元選出国會議員等に対し要望運動を行った。

[経済部]

10月24日(水)

「**国土交通省との意見交換会**」をルポール麹町において開催。協議会加盟各市の市長及び都市関係者、並びに国土交通省大臣官房の鬼頭・技術総括審議官をはじめ港湾局幹部及び各地方整備局港湾関係幹部等約150名が出席し、港湾をめぐる諸問題について意見交換を行った。

[経済部]

各支部市長会の動き

東北市長会総会

東北市長会は、10月24日、岩手県八幡平市において第151回総会を開催した。

総会では、特別決議として「道路整備財源の確保等に関する決議」「産科医・小児科医の確保に関する決議」「地震津波等防災対策の推進に関する決議」「地域間格差の是正に関する決議」及び「急激な米価下落に対応した、集落営農組織、認定農業者及び担い手農家に対する緊急支援に関する決議」を決定した。また、各県市長会から提出された30議案を3つの分科会に付託して審議を行った結果、全議案を採択するとともに、文案整理等を会長に一任し、全国市長会に5議案として提出することとした。

北信越市長会総会

北信越市長会は、10月25日～26日まで2日間、石川県七尾市において役員会及び第151回総会を開催した。

総会では、「日本海沿岸地域における地震発生予測調査の推進と被災者生活再建支援制度の拡充に関する特別決議」「医師不足の解消と地域医療の充実に関する特別決議」「原子力発電所と周辺地域の安全確保および原子力行政の信頼確保に関する特別決議」「北陸新幹線の建設促進に関する決議」「真の地方分権改革の推進を求める決議」及び「地方における公共交通網の維持に関する決議」の6件の決議を決定した。

また、各県市長会から提出された25議案を3つの分科会に付託して審議を行った結果、全議案を採択するとともに、文案整理等を会長に一任し、全国市長会に5議案として提出することとした。

全国市長会関東支部役員会

全国市長会関東支部は、10月23日、南房総市において役員会を開催した。

役員会では、報告事項を了承した後、「地方分権の推進と都市行財政の充実強化について」をはじめ5件の議案及び「後期高齢者医療制度の財政支援に関する緊急決議」及び「真の地方分権改革の実現を求める緊急決議」を原案のとおり決定した。

近畿市長会総会

近畿市長会は、10月23日～24日まで2日間、兵庫県姫路市において役員会及び第108回総会を開催した。

総会では、近畿市長会の会務報告等を了承した後、各府県市長会から提出された6議案の審議を行い、全議案を採択した。また、「真の地方分権の推進を求める決議(案)」及び「地方における道路財源の安定的な確保を求める決議(案)」をそれぞれ決定した。

四国市長会議

四国市長会は、10月25日、丸亀市において第123回四国市長会議を開催し、全国市長会に提出する5議案を原案のとおり決定するとともに、道路整備の財源確保について緊急決議を行うこととした。

また、次期開催地を八幡浜市に決定した。

国の会議等の動き 10月22日 - 11月4日

10月22日(月)

「福祉用具における保険給付の在り方に関する検討会(第2回)」において、介護保険における福祉用具の保険給付の在り方等について審議。

本会から委員として石川・稲城市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席し、福祉用具の適切な利用や事業者による努力等、現場の実態を踏まえた発言があった。

[社会文教部]

10月23日(火)

「第24回地方分権改革推進委員会」が開催され、厚生労働省から老人福祉、生活保護等関係及び医療、医療保険等関係についてヒアリングの後、質疑及び意見交換を行った。本会から横尾・多久市長が委員として出席している。

[行政部]

10月29日(月)10:00

「中央環境審議会総合政策部会(第43回)」において、超長期ビジョンの検討状況について審議予定。

[社会文教部]

10月29日(月)16:00

「第28回社会保障審議会医療保険部会」において、被用者保険における格差の解消、平成20年度の診療報酬改定に向けた検討について審議予定。

[社会文教部]

10月30日(火)13:00

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWG合同会合(第15回)」において、家電リサイクル制度見直しに関するこれまでの議論について審議予定。

本会から委員として石川・稲城市長(本会廃棄物処理対策特別委員会委員)が出席予定。

[社会文教部]

10月31日(水)14:00

「第25回地方分権改革推進委員会」を開催。本会から横尾・多久市長が委員として出席予定。

[行政部]

10月31日(水)14:30

「中央環境審議会総会(第10回)」において、各部会の審議状況報告の後、平成20年度重点施策及び当面の諸問題について審議予定。

[社会文教部]

10月31日(水)15:00

「第3回社会保障審議会医療部会」において、平成20年度の診療報酬改定に向けた検討等について審議予定。

[社会文教部]

11月1日(木)15:00

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会(第45回)」において、食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針等の改定について審議予定。

[社会文教部]

11月2日(水)15:45

「第26回地方分権改革推進委員会」を開催。本会から横尾・多久市長が委員として出席予定。

[行政部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
10月28日	埼玉県幸手市	町田英夫		再選
10月28日	千葉県袖ヶ浦市	出口清	でぐちきよし	新任(11月23日就任)
10月28日	京都府亀岡市	栗山正隆		再選
10月28日	大阪府東大阪市	野田義和	のだよしかず	新任(10月28日就任)
10月28日	奈良県橿原市	森下豊	もりしたゆたか	新任(11月12日就任)
11月4日	茨城県土浦市	中川清		再選(10月28日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
10月28日	高知県土佐市	森田康生
10月29日	埼玉県所沢市	斎藤博

[総務部]

全国市長会行事予定4週間分・10月29日～11月23日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月2日	14:00	第11回公務員制度改革問題検討会議	全国都市会館・第1会議室	行政部
11月6日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
11月8日	10:30	介護保険対策特別委員会常任幹事会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
11月8日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
11月13日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
11月13日	15:00	街路事業促進会議	全国都市会館・第2会議室	経済部
11月14日	10:00	都市財政基盤確立小委員会	都市センター会館・コスモスホール	財政部

11月14日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3、第4会議室	社会文教部
11月14日	10:30	松くい虫対策推進会議	全国都市会館・第2会議室	経済部
11月14日	13:00	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
11月14日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	都市センター会館・コスモスホール	財政部
11月14日	13:00	社会文教委員会	麹町会館・ロイヤルクリスタル	社会文教部
11月14日	13:00	経済委員会・都市と観光に関する研究会合同会議	都市センター会館・コスモスホール	経済部
11月14日	15:00	市長フォーラム	全国都市会館・大ホール	企画調整室、都市センター研究室
11月15日	12:00	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
11月15日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
11月20日	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

[企画調整室]

全国都市数 平成19年10月29日現在

= 805 都市 =	
政令指定都市	17
中核市	35
特例市	44
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。